



# 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社神戸製鋼所  
 コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣士  
 問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部 広報担当部長 (氏名) 安田 幸展  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5739-6010

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	858,552	△10.6	5,554	△89.3	△11,009	—	△38,199	—
24年3月期第2四半期	960,071	4.1	51,979	△25.6	38,526	△21.9	17,358	△41.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △36,433百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 10,506百万円 (△56.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△12.72	—
24年3月期第2四半期	5.78	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,117,320	535,571	22.5
24年3月期	2,159,512	571,258	23.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 475,612百万円 24年3月期 515,679百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	1.00	—	0.00	1.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 期末配当予想額については未定であります。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710,000	△8.3	15,000	△75.2	△25,000	—	△60,000	—	△19.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 連結業績予想の修正については、本日発表の「第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、【添付資料】P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	3,115,061,100 株	24年3月期	3,115,061,100 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	114,131,752 株	24年3月期	114,135,266 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	3,000,925,307 株	24年3月期2Q	3,000,964,714 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、震災からの復興に伴う需要の増加などを背景に、緩やかながら回復基調をたどりましたが、エコカー補助金の終了などもあり、徐々に回復のペースは鈍化しました。海外では、欧州における金融不安、中国での景気拡大鈍化、米国での景気回復のペースの減速傾向が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品の販売数量は、国内自動車向けの需要が堅調に推移したものの、鋼材海外市況の低迷や円高の影響により輸出環境が悪化したことなどから、前年同期を下回りました。油圧ショベルの販売台数は、震災からの復興に伴い国内需要が増加し、東南アジアにおいても需要は堅調に推移したものの、主力市場である中国では大きく減少し、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1,015億円減収の8,585億円となり、営業利益は、前年同期に比べ464億円減益の55億円、経常損益は、前年同期に比べ495億円減益の110億円の損失となりました。また、四半期純損益は、これらの影響に加え、投資有価証券評価損を特別損失として計上したことなどから、前年同期に比べ555億円減益の381億円の損失となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は以下のとおりであります。

#### 鉄鋼事業部門

鋼材の販売数量は、自動車向けの需要が堅調に推移しましたが、造船向けの需要が低迷したことに加え、海外市況の低迷や円高の影響により輸出環境が悪化したことなどから、前年同期を下回りました。また、販売価格は、海外市況の低迷や主原料価格が値下がりした影響などにより、前年同期を下回りました。

鋳鍛鋼品の売上高は、造船向けの需要が低迷したことや、販売価格が下落した影響などにより、前年同期を下回りました。また、チタン製品の売上高も、海外需要の減少により、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.7%減の3,836億円となり、経常損益は、前年同期に比べ275億円減益の240億円の損失となりました。

#### 溶接事業部門

溶接材料の販売数量は、東南アジアや米国における需要は堅調に推移したものの、国内造船向けの需要の減少や、中国での景気拡大鈍化の影響などにより、前年同期並となりました。また、溶接システムの売上高は、前年同期を若干上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期並の420億円となりましたが、経常利益は、国内造船向けの販売数量が減少したことなどから、前年同期に比べ10億円減益の10億円となりました。

#### アルミ・銅事業部門

アルミ圧延品の販売数量は、自動車向けの需要は堅調に推移したものの、液晶・半導体製造装置関連の需要低迷が継続したことなどから、前年同期を下回りました。アルミ鋳鍛造品の売上高については、液晶・半導体製造装置関連の需要低迷が継続したことから、前年同期を下回りました。

銅圧延品の販売数量は、銅板条は半導体向けの需要が低迷し、銅管も欧州向けエアコン需要が低迷したことなどから、前年同期を下回りました。

以上の状況に加え、販売価格に転嫁される地金価格が下落したことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比11.4%減の1,376億円となり、経常利益は、在庫評価影響の悪化などから、前年同期に比べ56億円減益の13億円となりました。

#### 機械事業部門

円高を背景に海外メーカーとの競争が激化し、受注環境が悪化したことなどから、当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期比12.4%減の602億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、1,472億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期並の808億円となりましたが、円高に伴う受注時採算の悪化などから、経常利益は、前年同期に比べ11億円減益の44億円となりました。

#### 資源・エンジニアリング事業部門

当第2四半期連結累計期間の受注高は、中東向け還元鉄プラント関連の案件を受注した前年同期と比べると47.3%減の109億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、635億円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比40.8%減の179億円となり、経常損益は、前年同期に比べ14億円減益の8億円の損失となりました。

**神鋼環境ソリューション**

当第2四半期連結累計期間の受注高は、廃棄物処理関連事業においては、大型案件を受注したものの、水処理関連事業においては、需要が減少したことなどから、前年同期と比べると5.7%減の489億円となり、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は、624億円となりました。

また、官需水処理分野での売上高の減少や一部案件の採算悪化などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.2%減の291億円となり、経常利益は、前年同期に比べ11億円減益の3億円となりました。

**コベルコ建機**

油圧ショベルの販売台数は、震災からの復興に伴い国内需要が増加し、東南アジアにおいても需要は堅調に推移したものの、主力市場である中国では大きく減少し、前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16.5%減の1,503億円となり、経常利益は、前年同期に比べ129億円減益の56億円となりました。

**コベルコクレーン**

震災からの復興に伴い国内需要が増加したことに加え、北米、東南アジアを中心とした海外需要についても回復基調に転じたことから、販売台数は、前年同期を上回りました。

一方、販売機種構成の変化などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.6%減の221億円となり、経常損益は、前年同期に比べ10億円減益の8億円の損失となりました。

**その他**

神鋼不動産(株)では、分譲事業において引渡戸数が減少したものの、賃貸事業は堅調に推移しました。(株)コベルコ科研では、総じて需要は回復基調にあるものの、試験研究事業においては、エレクトロニクス業界向けの需要が低迷しました。

その他の事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比8.2%減の285億円となり、経常利益は、前年同期に比べ4億円減益の21億円となりました。

**(2) 連結業績予想に関する定性的情報**

足下の世界経済は、欧州における金融不安や、中国をはじめとした新興国経済の減速傾向が長期化しており、先行きへの不透明感が強い状況であると認識しております。また、我が国経済は、震災からの復興に伴う需要は見込まれるものの、エコカー補助金の終了に伴う需要減や円高の定着が予想され、当社グループにとっては、厳しい事業環境が継続するものと想定しております。

このような状況を踏まえ、第3四半期以降のセグメント毎の状況を以下のように予想しております。

**鉄鋼事業部門**

鋼材需要については、第2四半期まで国内において堅調に推移した自動車向け需要の減速が懸念されることに加え、中国を中心とした新興国経済の減速や円高の定着により、予断を許さない状況にあることから、内外の市場動向を注視してまいります。また、鋳鍛造品については、引き続き造船向け需要の低迷が続くものと想定しており、チタン製品についても、世界経済の減速などによる需要の停滞が懸念されます。

**溶接事業部門**

東南アジアにおける需要は堅調に推移すると想定されるものの、国内においては造船向けの需要がさらに減少するものと想定しております。また、中国での景気減速の長期化や、輸入材とのさらなる競争激化などが懸念されます。

**アルミ・銅事業部門**

I T・半導体向けの需要は引き続き低調に推移するものと想定しており、第2四半期まで概ね堅調に推移した自動車向け需要も減少が懸念されます。また、円高の定着による影響も懸念されます。

**機械事業部門**

圧縮機の需要は海外を中心に比較的堅調に推移すると想定しておりますが、円高の定着による影響が懸念されます。

**資源・エンジニアリング事業部門**

欧州における金融不安や、新興国の経済成長の減速長期化が懸念されることを背景に、海外における製鉄プラント関連の設備投資は遅延傾向が継続するものと想定しております。

### 神鋼環境ソリューション

水処理関連事業の公共投資や国内民間設備投資、化学・食品機械関連事業の需要は引き続き低調に推移するものの、廃棄物関連事業の公共投資は回復基調が継続し、アフターサービス分野も堅調に推移するものと想定しております。

### コベルコ建機

国内及び東南アジアにおける需要は、概ね堅調に推移すると見込まれるものの、主力市場である中国においては、需要の回復は来年度以降にずれ込むものと想定しております。

### コベルコクレーン

国内においては、引き続き震災からの復興に伴う需要が見込まれ、海外においても、一部を除き需要は回復基調が継続すると想定しておりますが、円高の定着による影響や販売機種構成の小型化が懸念されます。

### その他

神鋼不動産(株)においては、賃貸事業が堅調に推移すると想定しており、(株)コベルコ科研においては、各事業において概ね前年並で需要が推移すると想定しております。

これらのことから、通期の売上高は1兆7,100億円程度、経常損失は250億円程度、当期純損失は600億円程度となる見通しです。

なお、第2四半期連結業績については、前回公表した業績予想と比較すると、売上高は、鋼材やアルミ圧延品の販売数量が想定を下回ったことなどから、減収となりました。損益は、総コストの削減が想定を上回ったことや、下落を見込んでいた鋼材販売価格の取り決めが、決着に至らなかったことから、増益となりました。

通期の業績予想については、このような状況を踏まえ、売上高を下方修正しております。一方、損益については、引き続き総コストの削減に注力するものの、第2四半期までに決着に至らなかった鋼材販売価格が、第3四半期以降に決着すると見込まれること、中国における需要環境に不透明性が増していることなどから、前回公表した予想を据え置いております。

### (当期の配当について)

当社は、配当につきましては、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮して決定することとしております。これに基づき、当期の中間配当につきましては、見送ることいたしました。なお、期末配当につきましては、考慮する要素に不透明な部分も多いことから、予想額を未定としております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が465百万円減少し、営業利益は369百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は369百万円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,378	93,715
受取手形及び売掛金	313,074	292,034
商品及び製品	160,972	158,503
仕掛品	127,017	127,208
原材料及び貯蔵品	120,555	127,138
その他	126,826	117,161
貸倒引当金	△430	△1,838
流動資産合計	943,394	913,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	283,792	287,131
機械装置及び運搬具（純額）	376,518	374,147
土地	205,299	205,235
その他（純額）	39,227	43,980
有形固定資産合計	904,837	910,495
無形固定資産	20,494	20,124
投資その他の資産		
投資有価証券	179,671	162,722
その他	113,791	112,564
貸倒引当金	△2,677	△2,509
投資その他の資産合計	290,785	272,777
固定資産合計	1,216,117	1,203,397
資産合計	2,159,512	2,117,320
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	447,316	409,099
短期借入金	204,719	252,096
1年内償還予定の社債	35,176	45,176
未払法人税等	7,204	4,975
引当金	38,385	34,407
その他	148,769	133,682
流動負債合計	881,571	879,437
固定負債		
社債	172,172	187,084
長期借入金	394,579	374,884
退職給付引当金	52,587	52,336
その他の引当金	2,216	2,175
その他	85,126	85,831
固定負債合計	706,682	702,311
負債合計	1,588,254	1,581,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,125	83,125
利益剰余金	280,582	242,269
自己株式	△51,627	△51,614
株主資本合計	545,393	507,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,020	8,880
繰延ヘッジ損益	△1,013	△155
土地再評価差額金	△4,140	△4,140
為替換算調整勘定	△37,579	△36,065
その他の包括利益累計額合計	△29,713	△31,480
少数株主持分	55,578	59,958
純資産合計	571,258	535,571
負債純資産合計	2,159,512	2,117,320



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	960,071	858,552
売上原価	825,856	770,072
売上総利益	134,214	88,480
販売費及び一般管理費	82,235	82,925
営業利益	51,979	5,554
営業外収益		
受取利息	1,788	2,313
受取配当金	2,190	1,462
業務分担金	3,134	2,884
持分法による投資利益	3,482	1,952
その他	10,707	4,992
営業外収益合計	21,302	13,606
営業外費用		
支払利息	9,912	10,392
出向者等労務費	7,919	7,069
その他	16,923	12,709
営業外費用合計	34,755	30,170
経常利益又は経常損失(△)	38,526	△11,009
特別損失		
投資有価証券評価損	—	18,020
特別損失合計	—	18,020
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,526	△29,030
法人税、住民税及び事業税	12,611	6,299
法人税等調整額	△1,160	180
法人税等合計	11,451	6,480
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	27,075	△35,510
少数株主利益	9,717	2,688
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,358	△38,199

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	27,075	△35,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,615	△3,890
繰延ヘッジ損益	△3,835	866
為替換算調整勘定	395	2,961
持分法適用会社に対する持分相当額	487	△860
その他の包括利益合計	△16,568	△923
四半期包括利益	10,506	△36,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,155	△39,966
少数株主に係る四半期包括利益	8,351	3,532

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。